

運用報告書（全体版）

第21作成期

第121期(決算日2023年7月18日) 第124期(決算日2023年10月17日)
第122期(決算日2023年8月17日) 第125期(決算日2023年11月17日)
第123期(決算日2023年9月19日) 第126期(決算日2023年12月18日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2024年6月17日(月)まで (設定日:2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、 信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり 益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CS グロー バル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資 信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし ます。なお、短期金融商品等に直接投資する場 合があります。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には 制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を 行い、原則として以下の方針に基づき収益の分 配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控 除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を 含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、 市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合は、分配を行わない ことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行 うことをめざします。ただし、基準価額水準等 によっては売買益(評価益を含みます。)が 中心となる場合があります。また、必ず分配 を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・
ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」
は、2023年12月18日に第126期決算を行いました。
ここに第121期～第126期中の運用状況をご報告申し上
げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し
上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

○最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第17 作成期	97期(2021年7月19日)	801	10	0.9	95.2	7,900
	98期(2021年8月17日)	828	10	4.6	95.4	8,164
	99期(2021年9月17日)	833	10	1.8	96.9	8,095
	100期(2021年10月18日)	832	10	1.1	96.6	8,015
	101期(2021年11月17日)	827	10	0.6	97.0	7,785
	102期(2021年12月17日)	823	10	0.7	96.8	7,583
第18 作成期	103期(2022年1月17日)	786	10	△ 3.3	96.7	7,131
	104期(2022年2月17日)	770	10	△ 0.8	96.8	6,961
	105期(2022年3月17日)	787	10	3.5	96.8	7,107
	106期(2022年4月18日)	845	10	8.6	97.3	7,504
	107期(2022年5月17日)	708	10	△ 15.0	96.2	6,320
	108期(2022年6月17日)	661	10	△ 5.2	96.3	5,943
第19 作成期	109期(2022年7月19日)	682	10	4.7	96.9	6,209
	110期(2022年8月17日)	741	10	10.1	97.5	6,739
	111期(2022年9月20日)	704	5	△ 4.3	96.8	6,351
	112期(2022年10月17日)	624	5	△ 10.7	96.8	5,563
	113期(2022年11月17日)	645	5	4.2	97.0	5,689
	114期(2022年12月19日)	642	5	0.3	97.7	5,606
第20 作成期	115期(2023年1月17日)	642	5	0.8	97.1	5,573
	116期(2023年2月17日)	669	5	5.0	97.3	5,699
	117期(2023年3月17日)	612	5	△ 7.8	96.7	5,170
	118期(2023年4月17日)	633	5	4.2	97.2	5,335
	119期(2023年5月17日)	642	5	2.2	97.2	5,345
	120期(2023年6月19日)	678	5	6.4	97.5	5,532
第21 作成期	121期(2023年7月18日)	668	5	△ 0.7	97.1	5,397
	122期(2023年8月17日)	645	5	△ 2.7	97.0	5,167
	123期(2023年9月19日)	666	5	4.0	97.7	5,261
	124期(2023年10月17日)	622	5	△ 5.9	97.0	4,920
	125期(2023年11月17日)	638	5	3.4	97.2	5,040
	126期(2023年12月18日)	623	5	△ 1.6	97.2	4,828

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

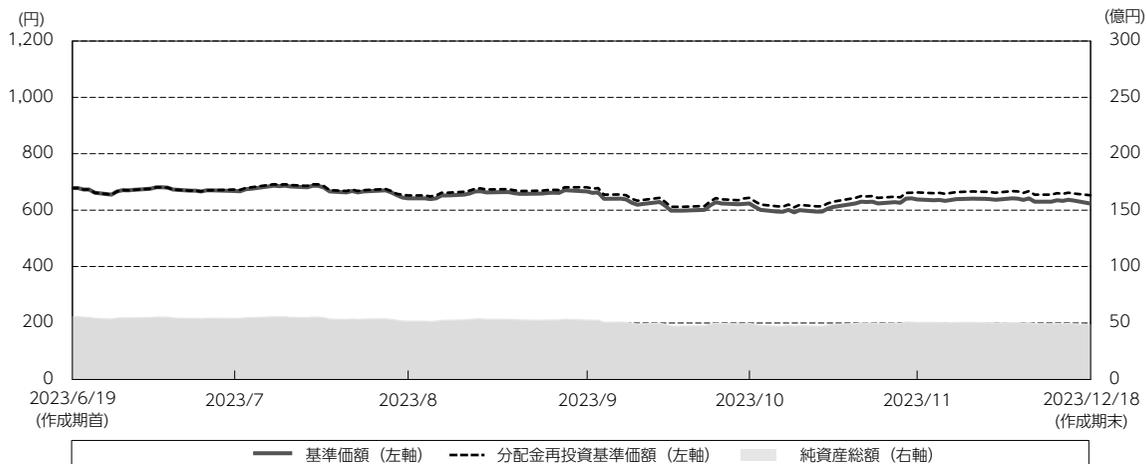
決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第121期	(期 首) 2023年6月19日	円 678	% —	% 97.5
	6月末	672	△0.9	98.1
	(期 末) 2023年7月18日	673	△0.7	97.1
第122期	(期 首) 2023年7月18日	668	—	97.1
	7月末	681	1.9	97.7
	(期 末) 2023年8月17日	650	△2.7	97.0
第123期	(期 首) 2023年8月17日	645	—	97.0
	8月末	667	3.4	96.9
	(期 末) 2023年9月19日	671	4.0	97.7
第124期	(期 首) 2023年9月19日	666	—	97.7
	9月末	622	△6.6	97.5
	(期 末) 2023年10月17日	627	△5.9	97.0
第125期	(期 首) 2023年10月17日	622	—	97.0
	10月末	595	△4.3	96.7
	(期 末) 2023年11月17日	643	3.4	97.2
第126期	(期 首) 2023年11月17日	638	—	97.2
	11月末	639	0.2	97.9
	(期 末) 2023年12月18日	628	△1.6	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年6月20日から2023年12月18日まで）

○基準価額等の推移



第121期首： 678円

第126期末： 623円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率： △3.7%

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・保有するグローバル・リートETFの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
※11月以降、米国で早期利下げ観測が強まり、長期金利が低下したことが背景にあります。
- ・投資対象のリートETFの分配金が基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・グローバル・リート・カバードコール戦略、通貨・カバードコールが戦略が不調となり、基準価額の下落要因となりました。
- ・当期の選択通貨・ブラジルレアルの為替取引・プレミアム戦略が、対米ドルでの資源通貨安傾向、米金利上昇傾向により不芳であったことが基準価額の下落要因となりました。
- ・為替市場で円に対し米ドルが下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

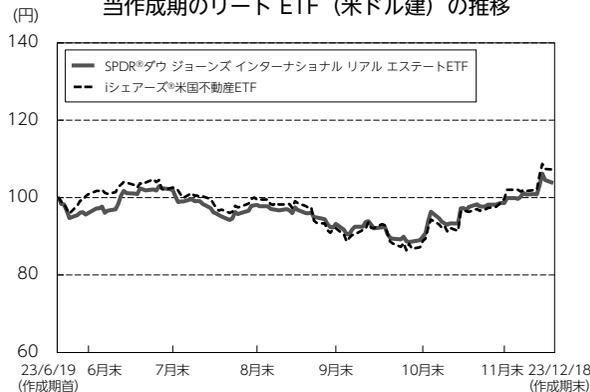
○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当期の先進国リート市場は上昇しました。期初は、堅調な米マクロ経済指標を受けて米国の景気後退懸念が和らいだことや、欧米を中心にインフレ鈍化の兆しが見られ利上げ継続観測が後退したことなどを背景に米国やユーロ圏のリート市場が好調でした。他方、各国中央銀行による金融引き締めを受けて英国やアジア地域のリート市場が軟調に推移したことは重しとなりました。当期中盤は、米国債市場の需給悪化や米FRBによる利上げ長期化観測などを背景に米長期金利が上昇したことから、先進国リート市場は概ね下落基調となりました。当期末にかけては、欧米の中央銀行が相次いで利上げを見送ったことや、労働市場や個人消費などの米マクロ経済指標が弱い内容となったことなどから、世界的に利上げ終了観測が広がりました。このような中、先進国の金利は急低下し、リート市場は反発しました。

当作成期のリート ETF (米ドル建) の推移



※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

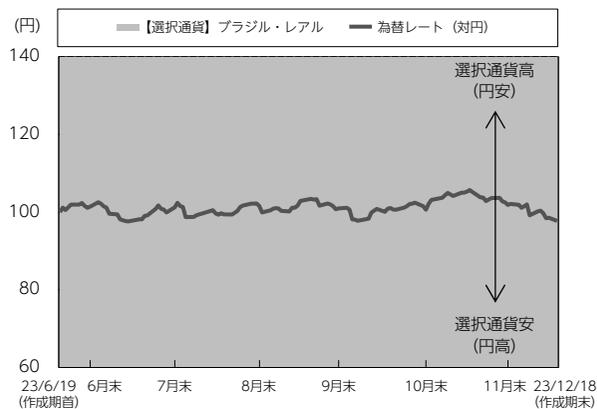
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しています。

※リートETFは、2023年6月19日を100として指数化しています。

○為替市場

当期を通しては、米ドル／円相場は、ほぼ横ばいとなりました。当期、米ドル円相場142円近辺で始まり、6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念の後退、日銀の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。7月は、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日銀の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより景気のソフトランディング期待が高まり、日銀は長短金利操作の修正を発表しましたが大きな影響はなく、7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。8月から10月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締めが長期化するとの見方から米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が続きました。11月から期末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた追加利上げ観測の後退などからドル安・円高方向に転じました。結局、142円台で終えました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2023年6月19日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しています。

○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

2023年下半年は、世界的なインフレ率の低下が続き、米金利が急低下し始めたため、新興国通貨は全体的に下支えされました。低下したG10諸国の金利は、先進国と新興国の金利差を維持し、世界株式や高金利通貨への支援材料となりました。CEEMA通貨（南アフリカランド、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリント）は、2023年上半年は低迷していましたが、全面的にラテンアメリカ通貨（ブラジルレアル、メキシコペソ、チリペソ）を上回りました。特定のローカルな話題がラテンアメリカ通貨に影響しました。アルゼンチンでは、総選挙で極右候補が現職を破ったため、年末に大規模な歳出削減が発表され、アルゼンチンペソが50%以上と大幅に下落しました。最も流動性の高い高利回り通貨であるブラジルレアルとメキシコペソは、引き続き好調に推移しましたが、現在の対米ドル水準からのリスクリワードが低下したことや、ブラジル中銀とメキシコ中銀の両機関による着実な利下げが継続・開始されるとの予想から、上昇幅は抑えられました。中央ヨーロッパでは、10月の選挙後にポーランド中銀が利下げサイクルを一時停止したため、ポーランドズロチがアウトパフォームしました。賃金上昇率の高い水準に再び焦点が当てられ、早期の緩和に対する懸念が高まりました。最後にアジアでは、米金利の低下と中国人民銀行による中国元市場への継続的な介入などを背景に、主要通貨は堅調に推移しました。

ブラジルレアルは好調な上半期の後、下半期は不安定に推移し、対米ドルレートで2%近く下落しました。ブラジルレアルは継続して魅力的なキャリー金利水準と高い実質金利を持っていましたが、乱高下する米金利の環境下で全体的に苦戦しました。ブラジルレアルは9月/10月に米10年債利回りが5%という新たなサイクル高値に上昇したことで急激に弱まりましたが、第4四半期にCPI低下とFED会合を受け利回りが低下したことで一部持ち直しました。ルラ新政権の影響で、ブラジルの将来の財政見通しに対する不透明感が続いています。ブラジルのハダド財務相は財政赤字ゼロ目標の達成に強硬姿勢を維持しましたが、新たな歳出計画がまだ進行中であることから、多くの点で疑問視されました。加えて、ルラ政権はブラジル中央銀行の継続する金融政策に懸念を表明していることなどから、金融政策委員会の人事がハト派よりに傾くリスクがありました。第4四半期に入ると、インフレ率が低下するのに合わせ、両者の関係はわずかに改善しました。ブラジル中銀は2023年下半年に金利を200bp引き下げ、12月時点の政策金利は11.75%まで低下しました。利下げは50bpずつの穏やかなペースで行われ、理事会は将来の安定したインフレ期待を維持するためにインフレ指標を注視し続けました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

○分配金

第121期から第126期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計30円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月17日	2023年8月18日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月17日	2023年10月18日～ 2023年11月17日	2023年11月18日～ 2023年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.743%	5 0.769%	5 0.745%	5 0.797%	5 0.778%	5 0.796%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	5	5	5	5	5	5
翌期繰越分配対象額	2,228	2,223	2,218	2,213	2,208	2,203

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜今後の見通し＞

先進国リート市場は当面底堅い展開が予想されます。米FRBは12月のFOMCにおいて、3会合連続で政策金利の据え置きを決定したことに加え、2024年の利下げ見通しを示しました。足元のインフレ鈍化や、米労働市場及び個人消費などのマクロ経済指標の軟化を受けて、利上げ終了観測や長期金利の低下への期待などが相場の支援材料となることが見込まれます。他方、これまでの利上げによる累積的な効果が实体经济に顕在化することは重しとなりそうです。アジア地域では観光業などを中心に緩やかな景気回復が期待されるものの、中国の不動産市場の低迷が続く中、中国经济の先行き不透明感が強まる可能性があり、金融市場の下振れ要因として留意が必要です。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOF_s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2023年12月18日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 (2) (2) (0)	% 0.624 (0.301) (0.301) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.053 (0.053)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) 合 計	0 (0) (0) 4	0.024 (0.006) (0.018) 0.701	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は646円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

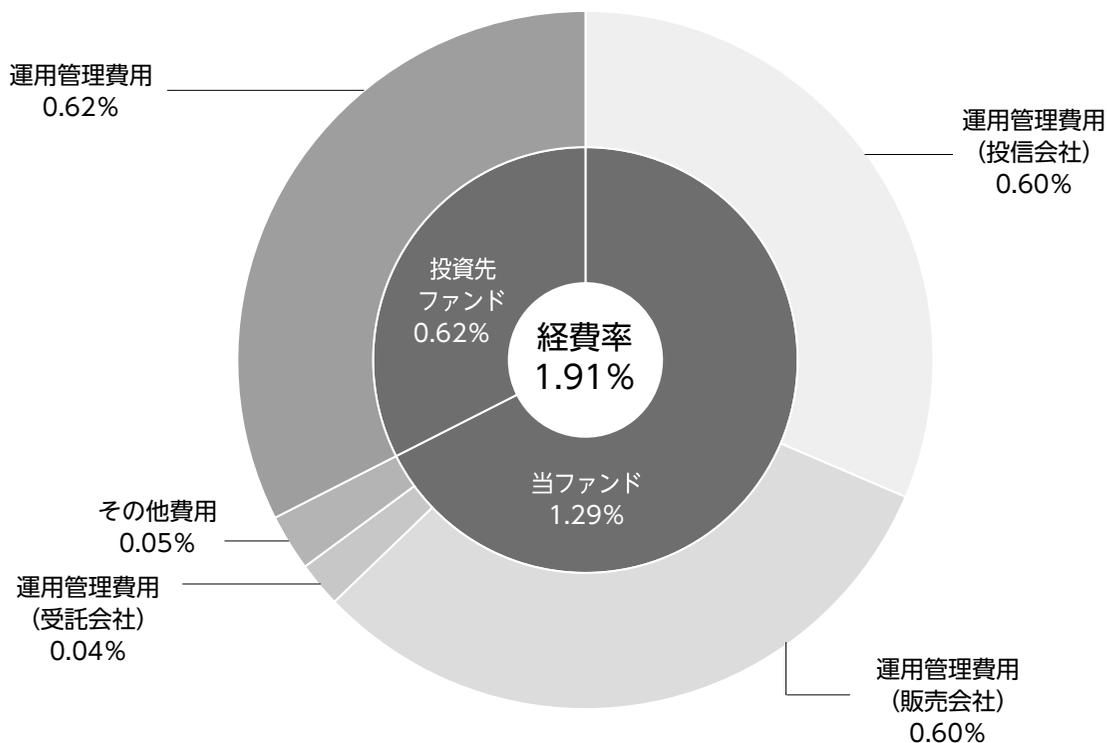
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.91%です。**



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2023年12月18日)

投資信託証券

		第121期～第126期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	899,242	540,281

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2023年12月18日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	%
	7,870,443	4,691,964	97.2
FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,001,202	982	0.0
合計	8,871,645	4,692,947	97.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	4,692,947	96.0
コール・ローン等、その他	193,386	4.0
投資信託財産総額	4,886,333	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2023年7月18日)	(2023年8月17日)	(2023年9月19日)	(2023年10月17日)	(2023年11月17日)	(2023年12月18日)現在
項目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
(A)資産	5,448,320,052	5,218,744,326	5,341,891,087	4,967,135,009	5,094,710,002	4,886,333,709円
コール・ローン等	208,729,900	208,343,024	204,406,890	192,504,126	193,973,171	193,385,783
投資信託受益証券(評価額)	5,239,590,152	5,010,401,302	5,137,484,197	4,774,630,883	4,900,736,831	4,692,947,926
(B)負債	51,136,284	51,142,101	80,810,838	46,913,303	54,408,545	57,343,040
未払収益分配金	40,403,194	40,071,150	39,493,939	39,560,559	39,531,450	38,759,918
未払解約金	5,123,057	5,101,504	34,747,730	1,808,580	8,685,750	12,031,030
未払信託報酬	5,413,480	5,570,041	5,946,733	4,731,948	5,163,775	5,303,333
未払利息	571	684	700	632	584	688
その他未払費用	195,982	398,722	621,736	811,584	1,026,986	1,248,071
(C)純資産総額(A-B)	5,397,183,768	5,167,602,225	5,261,080,249	4,920,221,706	5,040,301,457	4,828,990,669
元本	80,806,388,577	80,142,301,504	78,987,879,125	79,121,118,932	79,062,901,135	77,519,837,090
次期繰越損益金	△75,409,204,809	△74,974,699,279	△73,726,798,876	△74,200,897,226	△74,022,599,678	△72,690,846,421
(D)受益権総口数	80,806,388,577口	80,142,301,504口	78,987,879,125口	79,121,118,932口	79,062,901,135口	77,519,837,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	668円	645円	666円	622円	638円	623円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第121期首元本額は81,631,588,613円、第121～126期中追加設定元本額は3,607,021,980円、第121～126期中一部解約元本額は7,718,773,503円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第121期末0.0668円、第122期末0.0645円、第123期末0.0666円、第124期末0.0622円、第125期末0.0638円、第126期末0.0623円です。

(注3) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,690,846,421円です。

○損益の状況

第121期(2023年6月20日～2023年7月18日)、第124期(2023年9月20日～2023年10月17日)

第122期(2023年7月19日～2023年8月17日)、第125期(2023年10月18日～2023年11月17日)

第123期(2023年8月18日～2023年9月19日)、第126期(2023年11月18日～2023年12月18日)

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A)配当等収益	△ 11,528円	△ 13,774円	△ 19,319円	△ 22,609円	△ 19,319円	△ 12,600円
支払利息	△ 11,528	△ 13,774	△ 19,319	△ 22,609	△ 19,319	△ 12,600
(B)有価証券売買損益	△ 33,392,225	△ 139,562,511	213,122,351	△ 303,070,282	169,387,487	△ 68,641,823
売買益	793,872	△ 10,151	215,182,205	1,826,818	169,381,893	232,630
売買損	△ 34,186,097	△ 139,552,360	△ 2,059,854	△ 304,897,100	5,594	△ 68,874,453
(C)信託報酬等	△ 5,609,462	△ 5,772,781	△ 6,169,747	△ 4,921,796	△ 5,379,177	△ 5,524,418
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 39,013,215	△ 145,349,066	206,933,285	△ 308,014,687	163,988,991	△ 74,178,841
(E)前期繰越損益金	△ 8,746,849,185	△ 8,633,250,413	△ 8,595,180,880	△ 8,328,664,519	△ 8,556,207,238	△ 8,190,303,291
(F)追加信託差損益金	△66,582,939,215	△66,156,028,650	△65,299,057,342	△65,524,657,461	△65,590,849,981	△64,387,604,371
(配当等相当額)	(18,050,622,443)	(17,862,214,643)	(17,565,378,393)	(17,555,452,994)	(17,503,013,376)	(17,122,696,419)
(売買損益相当額)	(△84,633,561,658)	(△84,018,243,293)	(△82,864,435,735)	(△83,080,110,455)	(△83,093,863,357)	(△81,510,300,790)
(G)計(D+E+F)	△75,368,801,615	△74,934,628,129	△73,687,304,937	△74,161,336,667	△73,983,068,228	△72,652,086,503
(H)収益分配金	△ 40,403,194	△ 40,071,150	△ 39,493,939	△ 39,560,559	△ 39,531,450	△ 38,759,918
次期繰越損益金(G+H)	△75,409,204,809	△74,974,699,279	△73,726,798,876	△74,200,897,226	△74,022,599,678	△72,690,846,421
追加信託差損益金	△66,623,342,409	△66,196,099,800	△65,338,551,281	△65,564,218,020	△65,630,381,431	△64,426,364,289
(配当等相当額)	(18,010,219,249)	(17,822,143,493)	(17,525,884,454)	(17,515,892,435)	(17,463,481,926)	(17,083,936,501)
(売買損益相当額)	(△84,633,561,658)	(△84,018,243,293)	(△82,864,435,735)	(△83,080,110,455)	(△83,093,863,357)	(△81,510,300,790)
繰越損益金	△ 8,785,862,400	△ 8,778,599,479	△ 8,388,247,595	△ 8,636,679,206	△ 8,392,218,247	△ 8,264,482,132

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第121期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(18,050,622,443円)より分配対象収益は18,050,622,443円(10,000口当たり2,233円)であり、うち40,403,194円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注5) 第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,862,214,643円)より分配対象収益は17,862,214,643円(10,000口当たり2,228円)であり、うち40,071,150円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注6) 第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,565,378,393円)より分配対象収益は17,565,378,393円(10,000口当たり2,223円)であり、うち39,493,939円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注7) 第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,555,452,994円)より分配対象収益は17,555,452,994円(10,000口当たり2,218円)であり、うち39,560,559円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注8) 第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,503,013,376円)より分配対象収益は17,503,013,376円(10,000口当たり2,213円)であり、うち39,531,450円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注9) 第126期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,122,696,419円)より分配対象収益は17,122,696,419円(10,000口当たり2,208円)であり、うち38,759,918円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF※1(以下、米国リートETFといたします)、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2023年12月19日現在入手している最新(2023年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

	2023年5月31日 (円)
資産	
担保付スワップの公正価値(費用: ¥23,074,626,240)	5,137,032,139
未収利息	1,199,360
資産合計	5,138,231,499
負債	
未払報酬等	1,199,360
負債合計	1,199,360
純資産	5,137,032,139
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産	5,137,032,139
発行済投資信託証券	9,002,860
一口当たり純資産額	570.60

包括利益計算書

2023年5月31日

(円)

受取クーポン	36,398,704
担保付スワップの投資純利益	(453,363,922)
投資純収益	<u>(416,965,218)</u>
営業費用	(36,398,704)
費用合計	<u>(36,398,704)</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>(453,363,922)</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2023年12月19日現在入手している最新（第13期決算日（2023年9月25日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2022年9月27日～2023年9月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,832円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,408	千口 13,388	千円 13,537

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,613,014千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,537	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,554	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,554,460円
コール・ローン等	16,977
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,537,428
未 収 入 金	55
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,544,033
元 本	13,789,273
次 期 繰 越 損 益 金	△ 245,240
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,273口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,822円

○損益の状況 (自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,856円
売 買 損 益	△ 6,856
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,020
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 26,876
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 100,384
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,965)
(F)計 (C + D + E)	△ 245,240
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 245,240
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,965)
分 配 準 備 積 立 金	11,103
繰 越 損 益 金	△ 138,363

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第16期決算日（2023年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,719,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,719,406	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,719,406,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,719,406,273
(B)負 債	137,944
未 払 解 約 金	120,055
未 払 利 息	17,889
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,719,268,329
元 本	9,613,014,242
次 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(D)受 益 権 総 口 数	9,613,014,242口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,111円

○損益の状況 (自2022年9月27日 至2023年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,558,154円
受 取 利 息	31,265
支 払 利 息	△ 5,589,419
(B)そ の 他 費 用	△ 2
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 5,558,156
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	47,186,266
(F)解 約 差 損 益 金	△ 40,622,721
(G) 計 (C + D + E + F)	106,254,087
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	106,254,087

- (注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。